

して、全会計での基金残高が約119億円となっている。また、地方債未償還金残高についても平成28年度決算見込みより約64億円減少し、約296億円となったことは評価する。しかし、今年度は例年になく多額の歳入があった年であることから、今後は子育て支援や高齢者福祉など、扶助費のさらなる増加が見込まれる中では、将来世代に負担を先送りしない、中長期的な視野に立った財政運営が必須である。

平成27年度に策定された「公共施設等総合管理計画」では、今後40年間のインフラを含む公共施設等の修繕・更新コストは1,370億円と試算されている。今後、公共施設の適正再配置計画や個別施設計画を策定し、公共施設マネジメントをすすめていく上では、その裏付けとなる財政計画を立て、年度ごとの経費を具体化する必要がある。また、公共施設整備基金や学校施設整備基金など、目的に応じた基金の考え方を整理し計画的に積み増すなど、実態に即した運用を行うべきである。さらに、今後の下水道の更新に多額の経費がかかるため、基金を新たに設置するなど、将来を見通した財政運営を求める。

◆認知症初期集中支援チームが設置されるが、医療と介護の連携を強化するとともに、その後の介護サービスなどに速やかにつながれる体制を整えること、また、新たに設置される在宅医療と介護の連携窓口や高齢者見守り相談窓口とも連携しながらすすめることを要望する。

◆封筒の点字対応については、障害者差別解消法の合理的配慮として、その必要性を全庁で共有化し、総合的に進めるべきと考える。また、障がい者の就労支援の観点から、点字印字については障害者優先調達推進方針の活用を求める。

◆子どもたちの居場所については、学童保育所の狭隘状況や、放課後子どもプランの担い手の減少、また、屋外では公園の整備、プレイステーションの継続性について等、様々な課題が山積している。今年度新たに発足する「子どもの居場所づくり推進協議会」での検討結果を市の施策や計画・事業に反映させるためにも、幅広く関連する市民や部署の参加が必要。庁内横断的な連携のもと、課題の早期解決を求める。

◆災害時に避難所となる小・中学校においては、トイレのみならず、ユニバーサル・デザインの視点で改修を行うことを要望する。

◆公園や緑地を市民が快適に利用できるように、公園施設の長寿命化と計画的な樹木選定や施設修繕等について定める「公園・緑地の総合的な維持管理計画」が策定される。まちづくりセンターでは2年間かけて「提供公園の遊具等の状況や利用実態等の調査」を行っているが、担当課が違うため情報共有ができていないことから、調査結果を活用することを求めた。また、協働事業で行ってきたまちづくりセンターの運営を市が担うことになるが、再度、市民力が発揮できる協働のあり方を検討することを求める。

平成29年度は、市民とともにすすめる「国分

寺市ビジョン」の初年度であり、多様な市民の参加が不可欠である。活動の担い手としての参加に加えて、市民や事業者等が、それぞれの得意分野を活かして参加できる様々なしくみを検討し、市民主体のまちづくりをすすめることを求め、賛成とする。

反対討論

市民生活に背を向け、再び大型開発中心の予算



日本共産党国分寺市議団 幸野 おさむ

★市民生活を支える財源はある★井澤市長は4年前の所信表明で「市民の生活を守る」と言っていたが、今年の施政方針から、その言葉が削除されている。「財政が厳しい」と言っているが消費税の増税分13億円や、国分寺駅北口再開発敷地の一部売却益などにより、積立金は119億円まで増加している。しかし井澤市長は市民生活の為に、この財源を活用していない。

★高齢者・障がい者支援★の充実分はわずかしかない。介護保険料は2年前に値上げし過ぎていたために、5億円も積み立てられ、全く必要ない値上げが押し付けられている。特別養護老人ホームや老人保健施設の施設整備も進んでいない。私たちは、施設の増設で「入所待ち0」を求めるとともに、介護予防の充実、入浴事業の復活、介護保険料の引き下げを求める。

●障がい者施策についてはグループホームの増設と就労支援施設の増設を求めるとともに、バリアフリーの基本構想を整備し、ホームドアの設置、ガイドヘルパーの確保などを求める。

★子育て・教育施設★について、公共施設の統廃合計画は見直し、人口と児童数の増加に対応した施設を、抜本的に増設するよう求める。

●保育園については、本気で待機児童を解消するために、公立保育園の民営化を中止し、公立保育園の分園をつくる、保育士の確保に全力を挙げる、幼稚園との連携を強める、認証保育所の保護者への助成金の引き上げ、などを実施し、兄弟の同一保育園の入所保障や、育児休暇を取得しやすい入所条件に変更するよう求める。

●学童保育所については、市の負担は6分の1で整備することができる。13施設で、定員よりも登録児童が上回っている状況を解消し、4年生以降の受け入れも実施するために、早急に具体的な施設の整備計画の策定を求める。

●学校の教室については、自治体の基本である普通教室が不足しているのに対応が遅れているのは言語道断だ。そのせいで国の補助金4300万円がもらえない責任は極めて重大であり、市長と教育長の責任は免れない。第九小学校と第十小学校は平屋建てで計画されているが、二重投資にしないために2階建てにすべきだ。特別教室や特別支援教室にも悪影響が出ている。学校

施設全体の抜本的な増設を求める。

●子どもの貧困対策として、井澤市長が廃止した高校生の奨学資金制度の復活と、就学援助の対象者拡大、子どもの医療費助成制度を高校三年生まで拡大する財源は1億円で出来る。これらの政策こそ消費税の財源を活用すべきだ。

★今後の大型開発★として、リサイクルセンター統廃合計画に56億円（焼却施設以外）、国3・4・12号線の道路整備に70億円、新庁舎建設に65~70億円使う計画になっている。これまでも国分寺駅北口再開発にばく大な税金をつぎ込んだことが原因で、財政危機に陥り、社会保障の予算が削減され、必要な公共施設の整備が後回しにされてきた。これ以上、大型開発を優先する市政を続けるべきではない。

★まちづくり★は環境を重視したバリアフリーのまちづくりこそ進めるべきだ。西国分寺駅は北口駅前再開発ではなく、東口こそ開設すべきだ。恋ヶ窪駅の東口も開設すべき。まちづくりセンターの協働事業が縮小され、後退する懸念が強まっている。従来通りに戻すべきだ。21世紀は環境の世紀だと言われているのに、環境部を廃止するのは時代に逆行している。環境情報センターや、緑の情報センターも整備して、環境情報の発信を強化するよう求める。

★市政は12万人市民のために★行うべき。全市民に対して公平・公正に行うよう求める。

賛成討論

北口再開発への投資が返金、今後がより重要



無会派(無所属) 甲斐 よしと

一般会計予算は国分寺駅北口再開発、保留床処分金の清算で135億の歳入を見込んでいるが、それを頼りに即、歳出予算に途わず、長期的視座にたち、基金に積み上げる姿勢は共感し、評価するものである。今後、改めて取り組みを強めることを求めさせていただくと、まず保育園待機児解消に向けて努力はなされているが、追いついていない現況をかんがみ、改めて誘致計画の前倒し、再策定を求めます。また、今年度、誘致失敗に終わった介護老人保健施設の再誘致に関しては庁内横断的な対応、とりわけ今日まで用地担当を経験した方々の知見を結集して対応し、実現させることを強く求めます。また、学校施設の改修等は改めて、今からでも国や都の補助金をより多く得られるような方途を再模索して、市財政の負担の軽減をはかるように実現できることを求めます。最後に来年度予算の執行において、また市政運営の全てにおいて、わが市の自治基本条例からわずかでも反れない市政を進めていただけることを約束していただけると信じて本予算に賛意を示したいと思います。

第1回定例会陳情の審議結果

第1回定例会では陳情5件を審議した結果、採択2件、継続2件、取り下げ1件となりました。

《採択となった陳情》

- 陳情第28-4号 国3・2・8号線と国3・4・6号線の交差点の安全対策についての意見書提出を求める陳情
- 陳情第29-1号 酒気帯び運転議員の辞職勧告決議を求める陳情

《継続となった陳情》

- 陳情第29-2号 西国分寺駅東口開設を求める陳情
- 陳情第29-3号 新市庁舎建設に関する文化施設の併設についての陳情

《取り下げとなった陳情》

- 陳情第27-6号 西国分寺駅東口開設を求める陳情

請願・陳情の提出について

請願・陳情はどなたでも提出できます。

市民の皆様への行政等に対するご要望は、請願・陳情として市議会に提出できます。請願・陳情はいつでも提出できますが、平成29年第2回定例会での委員会付託を希望する場合は5月29日(月)までに、第3回定例会(9月1日開催予定)からの審議を希望する場合は8月14日(月)までに直接議会事務局へご持参ください。